

Q からいもの振興と歴史とPR方法は

A 行政やJAと連携しながらPRをする

山本 富二夫議員



古いからいも貯蔵庫（平川区）

Q 大津町にはからいもという素晴らしい特産品がある。全国にアピールするべきだ。
また、古庄 近・信一さんのからいも貯蔵庫開発により、翌年4月・5月に販売する体制の確立で、大津町の特産品になった。その功績は大きい。
A 古庄近さん親子、その功績については、地域の皆さんも何か記念碑でもという声を聴いている。からいも貯蔵庫により、大津町の甘藷経営が維持されている。
後継者育成や6次産業

化の必要性は認識している。
A からいもフェスティバルの開催を通して町内外にPRを続けている。町の広報誌やホームページで町民の皆様へのPRもしている。
今後は、新たな手法の検討も必要と考える。後継者は町内の全農業経営体を対象に育成する必要がある。
若手と行政と意見交換の場を設け、新たな振興策を検討したい。
（経済部長）

その他の質問

・大津町総合体育館に避難所として空調設備を

Q 多額の一部損壊住宅修理に真剣な支援を

A 復興基金の活用は、他自治体の事例も研究したい

荒木 俊彦議員



現在の基準で、屋根が壊れただけでは、一部損壊判定

熊本地震 住家被害への支援内訳		
全壊～大規模半壊	被災者支援金 他に義援金	75万円～300万円
半壊	応急修理補助 他に義援金	57万6千円
一部損壊	(修理費100万円未満) 町見舞金	平均約5万3千円
	(修理費100万円以上) 町見舞金1万円+県義援金10万円	1戸当り 11万円
大津町の復興基金残高		2億1589万円 2019年現在

その他の質問

・介護保険制度は国家による詐欺である

Q 熊本地震から3年半、住まいの安心なくして復興なしである。
千葉の台風被害でも明らかにたつたように住宅の屋根が壊れると、数百万円の修理費になるが、住家被害判定では、ほとんど一部損壊と判定され「被災者生活再建支援金」は1円も支給されない。
屋根が壊れて雨漏りすると天井や床、家具などもダメになり、修理費の負担は増えるばかりである。
町にはまだ、2億円以上の独自の復興基金がある。

住宅修理に多額の費用を支出された一部損壊世帯に真剣な支援をするべきではないか。
A 一部損壊世帯への義援金や見舞金支給は、総額で約1億1048万円、1世帯当たり約8万4千円となっている。
屋根などの修理には多額の費用がかかるのは承知しているが、復興基金の創意工夫分の使用には、県統一ルールがあるが、被災者のニーズに沿って有効に活用するよう、他自治体の事例も参考にしながら研究・検討する。
（町長）

町政を問う 一般質問



大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを聞くのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。
ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 豊瀬 和久議員 | 4. 山部 良二議員 | 7. 坂本 典光議員 |
| 2. 山本富二夫議員 | 5. 金田 英樹議員 | 8. 佐藤 真二議員 |
| 3. 荒木 俊彦議員 | 6. 三宮 美香議員 | 9. 永田 和彦議員 |

Q 新生児聴覚検査費用への助成が必要

A 助成事業の実施に向けた検討を行う

豊瀬 和久議員



新生児聴覚検査の流れ



Q 新生児の先天性聴覚障がい早期に見つけて一日も早く適切な治療を受けさせてあげるために新生児聴覚検査の重要性を周知するとともに、負担軽減のため、検査に対する費用の助成を行うべきではないか。
また難聴と診断された場合も、保護者への負担軽減や情報提供など早期に総合的な支援が受けられる体制をつくるなど、支援内容を充実させることが重要ではないか。

A 聴覚障がいには適切な支援を行えば、より有効に音声言語の発達を促すことが可能となることから、難聴児に対する早期支援の取り組みについての重要性は認識している。経済的な理由で検査が受けられない方への助成は重要だと考えているので、早期発見のために助成事業の実施に向けた検討を行う。
また、聴覚に不安を抱えたり、難聴の子どもを持つ保護者に対し必要を支援を行う。
（町長）

その他の質問

・高齢者へのごみ出し支援が必要
・公共トイレの整備に取り組むための基本方針の策定及び公園や公共施設のバリアフリーマップ作成について

Q 町内の県道の整備・管理の状況は

A 非常に厳しい状況にある

三宮 美香議員



その他の質問

- ・町内の小中学校のスクールバス運用について
- ・こども食堂に対する考え方と支援について

Q 県道は県の管理だが、町を通して要望を出しても困りごとがなかなか解決しない。町内のいくつかある県道は通学路であったり、駅前などのJR利用者が通る道である。それぞれでの困りごとが長い間解決できていない。困った状況が長く続くことは行政にも住民にとっても不利益である。また、現在町道である三吉原北出口線は県道に挟まれ一部分だけ町道となっている。熊本地震により車の通行量も増えている。今後道路の修理

などを考え、県道に格上げし県の予算で対応してもらおうべきではないか。
A 県営事業に対する各自治体からの要望ヒアリングが毎年開催されており、その都度、要望事項を整理して要請している。状況や内容によって早く対応できるもの、対応が難しいものがある。通学路関係は教育委員会と連携していく。
三吉原北出口線についてはすでに県に要望をしているが、交換条件があるなど厳しい状況である。(町長)

Q 共助と社会福祉協議会の重要さ

A 協議会に助言、協力を行う

坂本 典光議員



大津町社会福祉協議会

その他の質問

- ・現在の日韓関係と日台関係の今後の見通しと大津町に与える影響について
- ・くらしの相談窓口について
- ・高齢者スポーツアンドレクリエーションクラブの設立について

Q 地域福祉を推進するために社会福祉協議会がある。社協は地域の世帯から年間5000円の会費をもらっている。町からも事務費等の支援を受けている。自立して運営できるとは町は協力するべきではないか。例えばは会費の値上げ、自主財源確保のため学童保育経営に参加させるなど。
A 大津町では町の社会福祉計画、そして社協の社会福祉活動計画に基づいて福祉を推進している。地域共生社会の実現のためには、行政、社会、社協、各種団体が丸となって取り組む必要がある。

社協は自主事業を充実させることで更なる活動ができるようになる。全国の社協では町の指定管理を受けて学童保育など収益事業を行ったり、介護保険、障害者福祉など幅広い自主事業を運営しているところもある。地域住民からいただく会費については地域住民のご理解が必要なので町は協議会に助言、協力していきたい。(町長)

Q 地域性を考慮した総合的な治水対策は

A 地域と一体となり防災力の向上を目指す

山部 良二議員



増水している白川

その他の質問

- ・ひきこもり支援対策
- ・主要農作物種子条例について

Q 近年の日本各地で起こる記録的な豪雨災害、本町では、どのような対策を考え、実行するのか。今回、地域の声や防災のプロにハザードマップを確認し、危険箇所を指摘していただき、100年に一度の豪雨に耐えられるのか。
そのためには、流域治水という考え方が必要だ。何があっても命を守る仕組み、地区別避難判断基準の設定や地区単位で地先の安全度、地域防災力を示し、課題が明確になれば自発的で具体的な対策を検討することが可能となり、生活者視点の流

域治水という地域性を考慮した防災計画になるのではないか。
A 町では、今年、防災に関して計画に防災会議を開催し地域防災計画を策定している。総合的な治水対策として、浸水想定区域では地区の危険性や土砂災害危険区域の住民への周知を行っている。また、見直したハザードマップの周知も徹底している。
今後地域域の皆さんと十分連携し地域の安全・安心のため、防災学習、防災訓練、防災情報の発信等に全力で取り組んでいく。(町長)

Q 温泉施設の誘致で、町へ新たな賑わいを生む

A 民間の計画も持ち上がっているため注視したい

金田 英樹議員



解体予定の「大津温泉 岩戸の里」

その他の質問

- ・軽度認知障害（MCI）を中核にした認知症政策

Q 町有温泉「岩戸の里」の閉館以降、町には一般利用できる温泉がないが、高齢化や人口増加、観光政策の重要性の高まりから温泉を求める声は高まっている。
よって、町が工場の新設を対象に金銭的な補助を行っている「大津町工場等振興奨励補助金」の対象に温泉施設を加え、助成をすることで進出候補地としての町の魅力を向上させるとともに、広く誘致の姿勢を外へ発信していくなどの「攻めの姿勢による企業誘致」を進める考えはないか。

助成には予算を伴うが、民間の温泉が誘致できれば、①法人税や固定資産税などの税収増加、②福祉環境の向上、③観光・経済の活性化、④移住定住の促進など投資以上の効果が期待できる。
A 指摘の通り、温泉の誘致によって様々な波及効果が期待できる。現在、2つの事業者で温泉掘削の計画が出ている。今後は計画内容を伺いながら町として取り組める支援策を検討したい。(町長)

議会広報 視察続々 嬉しい悲鳴

菊池市・宮崎県木城町の編集委員が研修にこれしました



主な質問は以下の通りです

- ・尚綱大学との連携はどうしていますか
- ・リニューアルに至ったきっかけは何ですか
- ・役割分担はどうしていますか
- ・編集に係る日数は何日ですか
- ・発行に係る予算はどれぐらいですか
- ・写真などの情報許可はどうされていますか
- ・編集における留意点
- ・特に心がけていることはどんなことですか
- ・アンケート葉書は何通ぐらい来ますか

たくさんのイイねをいただきました！

- ・賛成反対の理由がわかる
- ・住民の声を掲載している
- ・アンケート葉書をつけている
- ・アンケート葉書結果を掲載している
- ・写真がたくさんあるのはわかりやすい
- ・空間がうまく使われていて読みやすい



議会広報の基本を忘れないようにしています。
(菊池市)



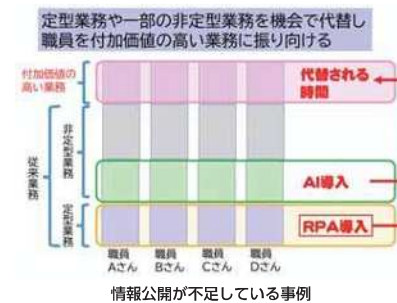
住民生活に密接なものから伝えていきます。
(木城町)



ホームページの情報公開の在り方

A 問題は認識。改善に取り組む

佐藤 真二議員



Q 町のホームページが新しくなって一年が過ぎた。以前よりよくなった面もあるが、全体的に情報の質と量が大きく後退しており問題が多々ある。以前の同様の質問に対し、町長は「職員の意識が重要」「情報発信の指針を検討する」と言われた。今の状況を見て、改めて指針の必要性を指摘したい。

A 日頃から情報の提供に努めているが、まだまだ不十分なところがある。

指摘のとおり、問題のケースが見られる。昨年10月に、町で大津町のホームページの運用管理規定を定め取り組んでいるが、現実としてはなかなか本来あるべき姿に至っていないと感じている。今後さらに職員の意識醸成や、関係課と協力しながら、発信すべき情報の漏れ等に関するチェック体制や、掲載方法のあり方についても検討し、全庁的に取り組んでいきたい。(総務部長)

消費増税と社会保障制度の充実について

A 住民にわかりやすく税負担と保障情報を伝える

永田 和彦議員



Q 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」には、世代間及び世代内の公平性が確保された社会保障制度を構築することが我が国の直面する重要な課題であることが明記されている。

国は参院選後に先送りしていた社会保障制度改革の財源不足を、超高齢社会を背景に消費増税による負担増という「痛み」を伴う改革とした。町として今回の消費増税10%に対する説明責任は重い。

要で、町民の理解を得る為、今後の方針や計画を丁寧に解りやすく継続的に公表して行かなければならない。

A 今回の消費税率の引き上げによる社会保障制度の見直しのポイントは、幼児教育・保育の無償化など子育て支援対策の拡充にも財源が配分され全世代型の社会保障となり、持続可能な社会保障制度の推進となった。町として住民にわかりやすく税負担と保障情報を伝えていくことは、大切な行政サービスであると考えている。(町長)

その他の質問
・町政運営と議員発議の取り扱いについて